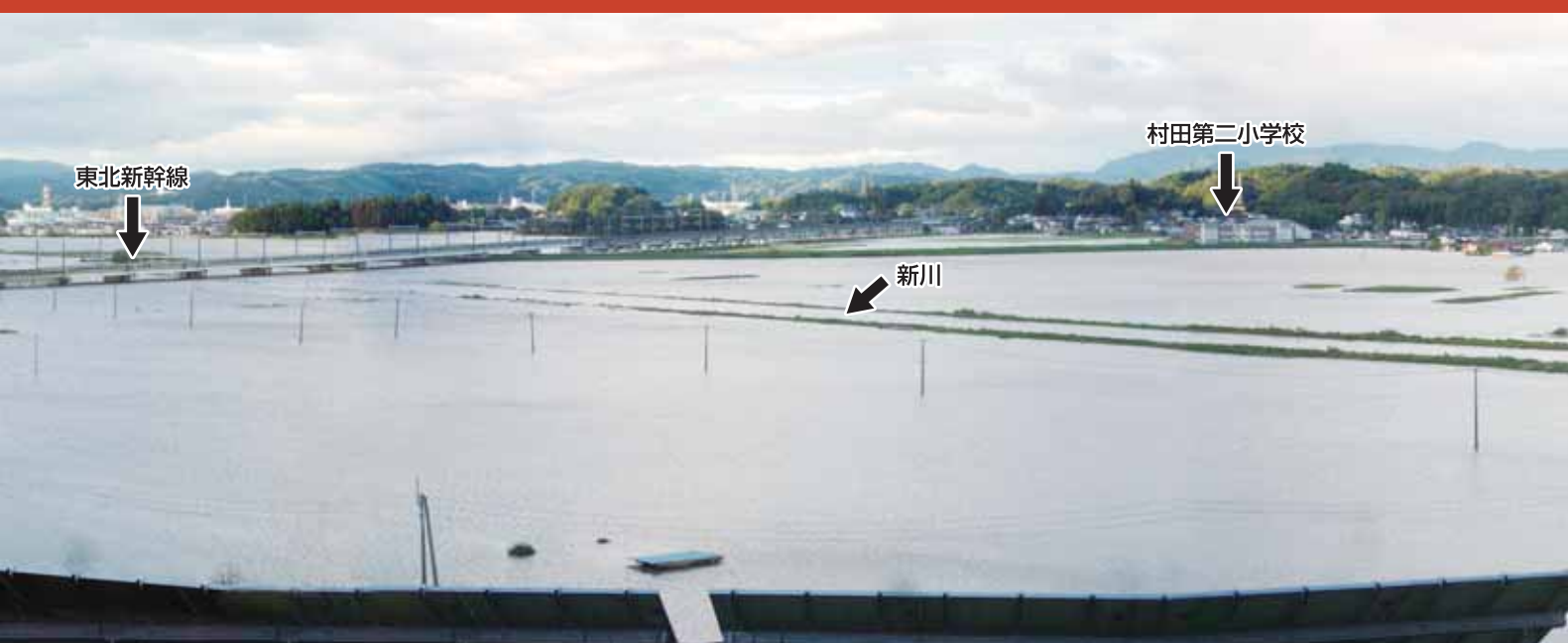


むらたまち 議会だより



【沼辺字東小沼側から見た台風19号による浸水被害】

被災された皆様に
心よりお見舞い申し上げます。

- 令和元年9月定例会 …… 2
- 平成30年度各種会計決算 …… 5
- 決算審査特別委員会 …… 8
- ズバリ!町政を問う【一般質問 5人】 …… 12 他

Vol.116
2019.12.1.

案件を 26議決 決算認定など



令和元年 第6回 定例会

8月11日に行われた町議会議員一般選挙後の初議会は、9月2日から10月3日までの32日間にわたり開催されました。

この定例会には、町長から条例制定1件、条例の一部改正5件、関係条例の整理1件、補正予算7件、同意1件、その他2件が提案されると共に、7件の報告がありました。

また、平成30年度村田町各種会計決算認定9件については、決算審査特別委員会を設置し、5日間にわたり詳細なる審査を行い、本会議での採決の結果、すべて認定されました。

一般質問には、5人の議員が町の対応や考えを問いました。

■町長等の給与の特例に関する条例の制定について

【原案可決】

■村田町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決】

■村田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決】

■村田町立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例

【原案可決】

■村田町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

【原案可決】

■村田町心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決】

■公共下水道事業等への地方公営企業法の適用に伴う関係条例の整理に関する条例

【原案可決】

条例

■令和元年度村田町一般会計補正予算（第2号）

4千431万1千円を追加

【原案可決】

■令和元年度村田町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

32万2千円を追加

【原案可決】

■令和元年度村田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

132万7千円を減額

【原案可決】

■令和元年度村田町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

3千446万4千円を追加

【原案可決】

■令和元年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

299万7千円を追加

【原案可決】

■令和元年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

99万6千円を追加

【原案可決】

補正予算

令和元年度各種会計予算補正額

（単位：千円）

会 計 名		補正前の額	補 正 額	補正後の額
一般会計（第2号）		5,170,999	44,311	5,215,310
特別会計	国民健康保険事業（第1号）	1,281,574	322	1,281,896
	後期高齢者医療（第1号）	120,631	△1,327	119,304
	介護保険事業（第1号）	1,148,440	34,464	1,182,904
	公共下水道事業（第1号）	388,065	2,997	391,062
	農業集落排水事業（第1号）	34,928	996	35,924
上水道事業（第1号）		424,508	9,105	433,613

■令和元年度村田町上水道事業会計補正予算（第1号）

910万5千円を追加

【原案可決】

人 事

■村田町教育委員会委員の任命について

住所 村田町大字沼辺
氏名 奥野 直子 さん

【全会一致・同意】

報 告

■平成30年度一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター決算報告について

■平成30年度村田町財政健全化判断比率の報告について

■平成30年度村田町公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について

■平成30年度村田町農業集落排水事業特別会計資金不足比率の報告について

■平成30年度村田町宅地造成事業特別会計資金不足比率の報告について

■平成30年度村田町上水道事業会計資金不足比率の報告について

■平成30年度村田町工業用水道事業会計資金不足比率の報告について

工事請負契約

【原案可決】

工事請負変更契約の締結について

【原案可決】

工事請負変更契約の締結について

工 事 名	平成30年度村田小学校・村田第一中学校エアコン設置工事
施 工 場 所	柴田郡村田町大字村田地内
変 更 事 項 (契 約 金 額)	原契約金額 153,360,000円
	変更契約金額 149,353,200円
	変更による減額 4,006,800円
契約の相手方	株式会社今野建設

工 事 名	平成30年度村田第二小学校・村田第二中学校エアコン設置工事
施 工 場 所	柴田郡村田町大字沼辺地内
変 更 事 項 (契 約 金 額)	原契約金額 117,386,280円
	変更契約金額 118,206,000円
	変更による増額 819,720円
契約の相手方	株式会社大慎組

令和元年

第5回 臨時会

臨時会は、8月23日に開催されました。

この臨時会は、条例改正1件（提出者、村田町議会議員佐藤洋治、同大沼吉隆、同鈴木保博、同佐藤正隆、賛成者、村田町議会議員高橋勝、同大内敬子）議員発議により提案されました。

■議会の議員報酬及び費用弁償等の支給に関する条例の一部を改正する条例（提案理由）

選挙運動を通じて、村田町の財政状況が不健全であることが顕在化する中、町民の大多数が議員報酬の増額には、賛意を示していないものと判断され、議会の議員報酬及び費用弁償等の支給に関する条例の一部を改正する条例（平成30年度村田町条例第26号）が効力を発生する前に、これを早急に是正する措置が必要不可欠と思慮されるため。

反対討論

当議会では特別委員会を設置し、2年半かけて先進事例の調査や研修など29回の協議を経て提出議発案として議会

で可決し成立しました。

今回提案された条例の一部改正は、①効力が発生する直前に、唐突な改廃の提案をするのは議会の使命を果たしていない。

②議員定数と議員報酬は一体のものとして協議してきた。検証や総括をせずに改正することは議会不信、議会不要論となり、全くの無責任である。

③議会で可決した議員報酬は、改選後の新たな議員で構成する議会で協議を進めて行くのが、一般的な姿である。

議会で可決した案件を施行直前に、更には、当選した新議員の活動がスタートするタイミングで、条例の検証や総括もせずに改正する行為は非常識である。

このような対応は、村田町議会に対する不信感を抱かれることが心配される。よって、条例の改正には反対する。

賛成討論

昨年6月の定例会のなかで議員報酬の引き上げについては、多様性のある議会運営が必要との思いから賛成した。

しかしながら、選挙戦を通じて、町民、納税者の皆さまの考えを聞かされ、また、今日の財政状況を考えた時、私どもの考えと町民皆さまの感覚にズレがあったと痛感した。

一度議決した議案に対し、今回の提案にはいろいろ評価もあると思うが、正すことも議員の役割と信じ賛成する。

採決の結果、賛成6票、反対6票の可否同数となり、議長が否決と裁決し、この条例改正は否決となった。

【原案否決】

意見が分かれた議案の賛否一覧

議 席 番 号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
議 案	菊地 睦夫	大沼 吉隆	鈴木 保博	遠藤 実	高橋 勝	大内 敬子	空 席	村上 登	佐藤 正隆	佐藤 洋治	吉野 敏明	斎藤万之丞	太田 初美	渡辺 元道	議決結果
議発案第1号 議会の議員報酬及び費用弁償等の支給に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	×	○	○	×	○	○		×	○	○	×	×	×	議	賛成：反対（6：6）議長否決

※表決の区分 ○：賛成 ×：反対 議：議長は採決に加わらない

平成30年度 各種会計決算及び財政健全化 判断比率等の審査結果報告

監査委員の決算・財政健全化
判断比率等審査結果報告
【森 健一代表監査委員】

1 決算審査結果

●総括所見

(1)財政状況について

平成30年度の一般会計決算の実質収支額は1億1千45万5千966円となり、黒字決算となっている。一方、単年度収支については赤字となり、基金取崩額を差し引いた実質単年度収支についても前年度に引き続き赤字決算となっている。

各種基金の運用状況については、昨年度基金合計額約9億5千194万円に対し、平成30年度末残高は、約8億5千545万3千円となり、約9千648万7千円（10・1％）の減となっている。



審査結果を報告する
森代表監査員

比 率 名	平成30年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	15.0%
②連結実質赤字比率	—	20.0%
③実質公債費比率	13.6%	25.0%
④将来負担比率	129.7%	350.0%
⑤資金不足比率(下水道)	—	20.0%
⑥資金不足比率(農集排)	—	20.0%
⑦資金不足比率(宅地造成)	—	20.0%
⑧資金不足比率(上水道)	—	20.0%
⑨資金不足比率(工水道)	—	20.0%

※1 **実質公債費比率**：一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の実質的な公債費相当額に充当された一般財源（町税、地方交付税等）の標準財政規模（標準的な規模の収入の額）に対する比率であり、過去3カ年の平均値で表される。

※2 **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（標準的な規模の収入の額）に対する比率である。

※3 **地方債許可団体**：実質公債費比率が18.0％以上の地方公共団体。一般的な市町村は、都道府県知事に協議すれば地方債を発行できる制度となっているが、実質公債費比率が18.0％以上の市町村は、都道府県知事の許可がなければ地方債を発行できないことになっている。

特に、財政調整基金については、平成31年度一般会計当初予算において既に1億9千287万8千円の繰入金を措置していることから、基金の運用には、今後も十分に注意を払い運用に努められたい。

財政健全化判断比率の、特に実質公債費比率は、指標が採用された年度以降今年度も減少を継続しており、地方債を抑制した財政運営の跡が伺える。

(2)今後の財政運営について
町財政においては、自主財源の根幹をなす町税が前年より4千132万1千円減額し、繰入金2億5千633万8千円増で補完している。また、収入未済額も増加しており、これまでも町税等の収納率向上に取組まれているところであるが、町税や使用料、手数料などの負担は、公平性が原則であり、課税年度中においても、積極的な収納を進め、収入未済額の累積防止に努めるとともに、企業誘致等により町税の安定的な確保を図り、町有財産の弾力的な売却や運用により財産収入を増やし、

2 財政健全化判断比率等審査結果

実質公債費比率は13・6％で、前年度比0・3％の減となっていることから、実質公債費比率は指標が採用された年度以降、今年度も減少を継続しており、地方債を抑制した財政運営の跡がうかがえる。

一方、将来負担比率は129・7％で、前年度比1・7％の増となっており、主たる要因は、地方債の発行及び仙南地域広域行政事務組合負担金の増によるものである。今後も財政健全化の取り組みを多様な行政需要に対応しながら、ゆるぎない形で推進していただきたい。

ふるさと納税の効果的な取組みで、寄付金収入の拡大を図るなど、一層の自主財源の確保に努めてもらいたい。

前年度比2.2%
下回る

歳出総額 87.2 億円 認定

平成30年度各種会計決算の状況

【単位：千円】

会計名		歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源※1	実質収支額※2
一般会計		5,326,685	5,195,366	20,863	110,456
特別会計	国民健康保険事業	1,316,718	1,303,013		13,705
	後期高齢者医療	118,381	116,744	414	1,223
	介護保険事業	1,161,279	1,117,923	647	42,709
	公共下水道事業	391,489	384,776	616	6,097
	農業集落排水事業	35,008	33,911		1,097
	宅地造成事業	29,816	29,137	98	581
小計		8,379,376	8,180,870	22,638	175,868
会計名		収入総額	支出総額		収入支出差引額
企業会計	上水道事業（収益的収支）	422,394	414,009		8,385
	上水道事業（資本的収支）	2,009	114,843		△ 112,834
	工業用水道事業（収益的収支）	8,385	7,079		1,306
小計		432,788	535,931		△ 103,143
合計		8,812,164	8,716,801	22,638	72,725

※1 翌年度に繰り越すべき財源：翌年度へ繰り越された歳出予算の財源に充てる金額。

※2 実質収支額：歳入歳出差引額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、すなわち純剰余額又は純損失額を示すものである。

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

平成30年度各種会計決算を認定

9月定例会において、平成30年度の一般会計をはじめとした各種会計決算認定案が9件（左表参照）提案され、決算審査特別委員会の審査を経て、本会議において採決されました。一般会計ならびに8会計は全会一致で認定されました。

一般会計は、平成29年度に比べ歳出が1.5%増となっています。平成30年度の一般会計と特別会計、企業会計をあわせた歳出総額は87億1千6百80万1千円となりました。

一般会計歳出 性質別決算状況の推移

職員、議員、各種委員等の人件費で義務的経費です。

法律（生活保護、児童・老人福祉等）で定められた経費や各種補助金などの経費です。

町が以前に実施した事業資金等として借り入れた借金の元利償還経費で多額になると財政硬直化の要因となる経費です。

委託料、使用料、電気、水道、消耗品等消費的性質をもつ経費です。

道路・住宅・公園、学校などの公共施設建設事業に要するもので町の財政状況により左右される経費です。

施設の維持補修費をはじめ、他会計への繰出金、積立金などの経費です。

	人件費	扶助費・補助費	公債費	物件費	普通建設事業	維持補修費ほか
平成30年度 5,195,366千円	1,216,137千円	1,156,040千円	711,230千円	845,030千円	534,352千円	732,578千円
平成29年度 5,119,361千円	1,235,554千円	1,185,815千円	723,812千円	798,286千円	429,731千円	746,163千円
平成28年度 5,445,533千円	1,231,806千円	1,417,332千円	752,731千円	758,412千円	454,087千円	831,165千円
平成27年度 6,370,806千円	1,232,675千円	1,472,624千円	765,631千円	819,867千円	1,348,329千円	731,680千円
平成26年度 6,156,762千円	1,207,703千円	1,413,395千円	810,676千円	786,273千円	1,254,414千円	684,301千円

この表は一般会計歳出の性質別決算額を年度ごとに示したものです。

平成30年度
一般会計決算

総括質疑

■太田 初美 議員



平成30年度一般会計の決算額は、歳入総額が53億2千6百68万5千円。歳出総額は51億9千5百36万6千円となり、歳入歳出ともに、前年度決算額を上回った。

決算の特徴点については、年度ごとの社会情勢や経済状況、そして事業計画等によって、さまざまな要因がある。そこで大局的な観点から質疑する。

財政について

問1 歳入の町税では法人町民税の増により町民税は増となり、固定資産税やたばこ税は減となった。町税が減少し収入未済額も増えている。課税年度中の収納対策と収入未済の防止策は、どう講じたのか。

答 収納対策は、税負担の公平性、自主財源の確保及び

収入未済額の縮減に向け各税目に目標収納を設定し、早期の催促、納付相談を実施し、収納率向上と滞納縮減に努めてきた。

問2 自主財源や依存財源の確保が縮小する中、社会保障費や扶助費が増加傾向にある。厳しい財政状況の中、どのような財政改革に取り組んだのか。

答 地方債を発行するにあたり、毎年度の元金償還額の範囲内における適正規模で発行することにより地方債現在高減少へ繋げた。このことは、実質公債費比率や将来負担比率の改善にも影響を及ぼしている。

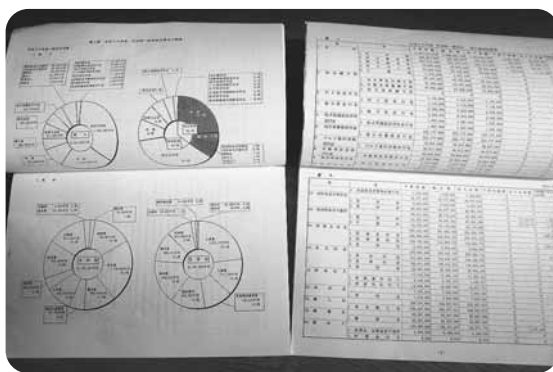
問3 財政調整基金は、毎年一般会計当初予算から約2億近い繰り入れを措置しているが、残高が年々減少している。残高減少の抑制策はどう講じたのか。

答 人件費、物件費等の自助努力による削減や地方債残高及び公債費の償還減少などの積み重ねで財政調整基金残高の減少抑制策を講じてきた。

自治体クラウド導入について

問 県内初となる自治体クラウドの導入を富谷市と共同利用する取り組みを始めた。住民基本台帳や税システムなどにおけるセキュリティ強化、データ管理のリスク回避と経費削減を図るとしている。現在の課題は何か。

答 導入から1年が経過し、富谷市と情報共有ができ、定期的な会議や研修も行っている。法改正や制度改正には経費の折半が見込め経費削減が期待できる。



平成30年度決算書類

野外活動センターのあり方について

問 野外活動センターは、施設の老朽化や東日本大震災での被災、天候不順等の要因で利用者が激減している。センターの運営、経営のあり方はどのように検討したのか。

答 施設の老朽化、利用者の減、経営収支面の課題等から最低限の維持管理を行ってきた。今後の施設の活用、あり方について町が運営した場合、民間による運営、民間への売却による施設活用を想定し関係部署と協議を行っている。

農業基盤づくりについて

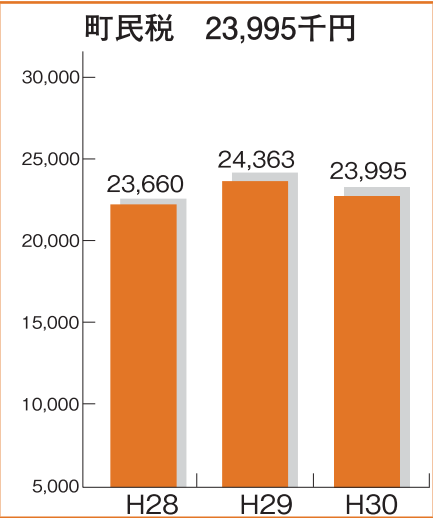
問 平成30年度から専任体制を配置して農業基盤づくりを推進しているが、課題と現状は何か。

答 集落単位で事業説明会や勉強会を開催しているが、高齢化による担い手不足や農業経営の安定化について全域で共通の課題が挙げられている。

税金など滞納額 滞納総額約 1 億2千908万円 前年度比約0.03%の減

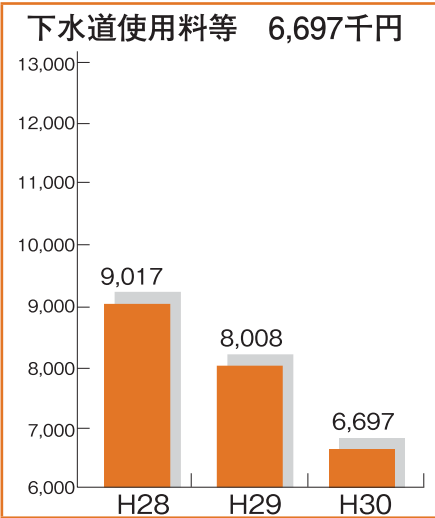
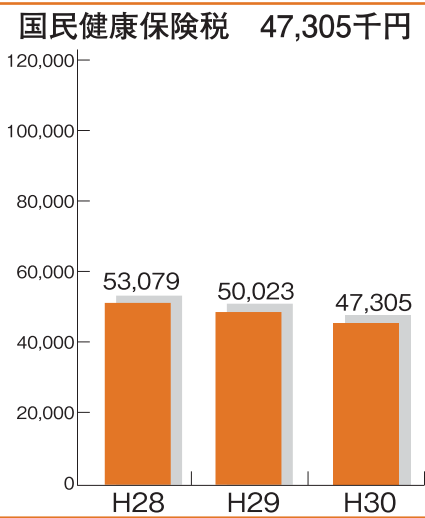
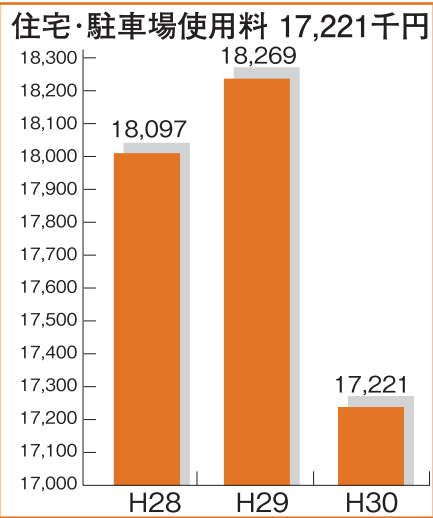
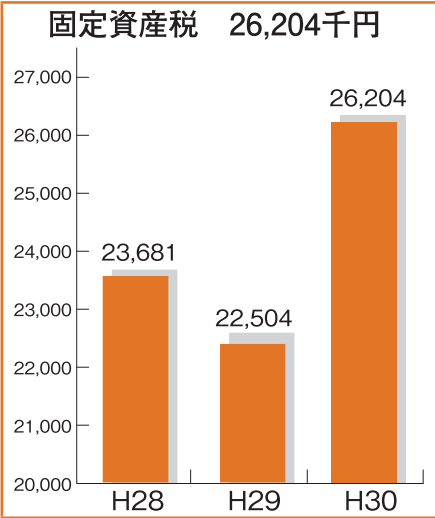
約3万4千円の減

平成30年度決算滞納額における主な項目の推移



会計別滞納額の状況 (単位: 千円)

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	68,264	68,237	71,850
国民健康保険	53,079	50,023	47,305
後期高齢者医療	316	561	585
介護保険	1,961	2,133	2,509
公共下水道	9,017	8,008	6,697
農業集落排水	163	148	130
滞納額合計	132,800	129,110	129,076



地方債現在高の状況

【単位: 千円】

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	7,028,990	6,693,483	6,518,442
公共下水道事業	2,569,622	2,418,578	2,258,420
農業集落排水事業	169,748	148,859	127,952
宅地造成事業	—	—	29,100
上水道事業	646,805	591,415	500,175
合計	10,415,165	9,852,335	9,434,089

対前年度増減額 △ 609,497 △ 562,830 △ 418,246

基金現在高の状況

【単位: 千円】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	476,451	413,200	295,437
減債基金	105,510	105,521	85,530
国民健康保険事業 財政調整基金	162,056	208,370	293,101
介護保険事業特別会計 財政調整基金	45,213	46,302	66,631
その他特定目的基金	138,915	143,342	92,252
土地開発基金	35,202	35,205	22,502
合計	963,347	951,940	855,453

対前年度増減額 △ 107,390 △ 11,407 △ 96,487

決算審査特別委員会

9月25日～10月2日

審査結果報告をする

太田初美委員長



平成30年度の村田町各種会計決算にあたり9月25日決算審査特別委員会を設置して、その審査を付託することを決め、審査委員長に太田初美議員を副委員長に斉藤万之丞議員を選出しました。

9月25日から10月2日まで現地調査を含めて慎重に審査した結果、平成30年度村田町各種会計決算は、認定することに決定しました。

決算審査特別委員会における質疑内容の一部概要を報告します。

歳入

問 法人町民税が増えた要因は何か。

答 一部の自動車製造業関係が地方経済まで波及した影響が、法人町民税の増に表れたと捉えている。

問 不納欠損処理の詳細と対応策はどう講じたのか。

答 4税（個人町民税・法人町民税・固定資産税・軽自動車税）で63件。金額で約239万円の不納欠損処理をした。不納欠損処理は本人死亡もしくは所在不明等によって回収不能と判断したもので3年経過したものや、時効による5年で処理している。

問 村田町に対する、ふるさと納税の詳細を伺う。

答 ふるさと納税の件数は415件。金額によって異なるが、返納品は米セット、納豆詰め合わせ、たまご舎などの順となっている。

問 住宅使用料の未済額が生じているが、その詳細はどうなっているのか。

答 住宅使用料の現年度分については、調定額に対し24万円の収入未済額となっている。未納者は4人。平成6年からの累計額は1千506万9千円である。受益者負担の公平性から徴収に努めていく。

歳出

問 町づくり懇談会に若い人も参加させる工夫を講じるべきだ。

答 若い世代や女性の参加を促しているが、参加者の顔ぶれは毎年同じである。多くの人が集まるように工夫していく。

問 運転免許の自主返納が増えているが特典は何か。また、デマンド型乗り合タクシー「くらりん号」のみやぎ県南中核病院への乗り入れの協議はどこまで進んでいるのか。

答 運転免許の自主返納者に対し、くらりん号の回数券（11枚綴300円）を3セット差し上げている。

村田町の地域交通会議では、みやぎ県南中核病院への乗り入れは決定している。一方、大河原町地域交通会議において協議が進んでいない状況である。今後、柴

田町、角田市と情報交換し機運を高めていく。

問 現在の役場庁舎建設基金の積立額では建設できない。今後どのように検討していくのか。

答 検討委員会での建設予算は15億円、20億円である。民間資金活用による（PFI等）資本整備を計画しても手を挙げるところがない。建設場所の選定も検討したが結論付けの方向性に至っていない。



老朽化のため建設が望まれている村田町役場庁舎

決算審査特別委員会

問 子育て支援アプリを導入した子育て支援サービスの情報提供の内容は。

答 母子手帳代わりに成長や予防接種等の記録ができ、健診の案内などタイムリーな情報が届く。現在58名が登録している。

問 各種検診等の受診率が伸びてない。受診向上対策はどう講じたのか。

答 土、日曜日及び夜間の検診を実施している。が受診率は伸びていない。今後は実態把握を行い1回も受診していない方にダイレクトメールを送付するなどの啓発活動を検討する。

問 有線放送電話撤去事業の進捗の速度を早めるべきだ。

答 撤去は、日常生活の支障や邪魔になるところを優先に実施し、撤去の進捗状況は有線ケーブル28%、電柱24%、危険区域96%となっている。

問 富谷市と村田町が共同で始めたクラウド事業の成果は上がっているのか。

答 現時点でランニングコスト、維持管理のコスト分析はできていない。

今後他自治体の参入もあることからコスト削減につながっている。

問 社会福祉協議会で訪問介護事業を実施しているが、12月で廃止すると通知された原因は何か。

答 提供する民間事業所が増え、利用者も民間事業所に移りつつある。また利用者が伸び悩み赤字続きで本事業の廃止を決めた。



問 老人憩いの家の利用勝手が悪いとの声がある。施設の修繕はどう進んだのか。

答 谷山温泉と憩いの家をつなぐ通路に風が吹き込むことや手すりの問題については、利用者に不便が

かからないよう必要最低限の修繕を検討していく。

問 仙南夜間初期急患センターの利用年齢下げの再検討はできないのか。

答 大学病院と仙南地域の先生に診療していただいている。現行の体制で小学生まで年齢を引き下げると医師のローテーションが大変な状況である。

問 みやぎ県南中核病院の残業代未払いについて、その後の進捗状況は。

答 10月開催の中核病院定例会において、詳細報告が行われることになっている。

問 野外活動センターは平成30年度以降、営業を休止している。今後の活用はどう図るのか。

答 今後の方向性については行政、民間も含めた施設の活用方法について早い段階で決めていきたい。

問 名古屋と東京で企業誘致PR活動を行ったが、企業の反応はどうなのか。

答 村田町は交通の要衝で良い地域であると共に町の文化も含め参加者に

は好評を得たと認識している。一方、関心は寄せるものの企業誘致には至っていない。

問 ブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止するため補助を実施した事業の成果は。

答 調査では不具合が22件、軽微なものが43件あり、平成30年度は8件の補助金を交付した。

問 高田関場線の南進の事業はどう進めるのか。

答 町財政の裏付けが必要で、なおかつ県と協議を進めて行く。



平成30年度から休業し、施設のあり方が問われている野外活動センター

問 日照田天沼線の工事が中心部から着手した理由は何か。

答 道路建設にあたり切土、盛り土が発生するため、一番経済性が高い施工区間から着手している。

問 消防団員の充足率を上げる対策は、どう講じていくのか。

答 分団ごとに入隊の働きかけを年間で取り組んでいる。

問 区域外就学者の申請と許可について、どのような経由で認定に至るのか。

答 区域外の就学は、必ず教育委員会に相談がある。過去の歴史的な経緯から現在に至っている。最終協議決定者は教育長の専任事項となっている。

問 豪農の館の管理活用と、おとぎ苑の夫婦水車の稼働はどう考えるのか。

答 豪農の館は建物が古く耐震性に課題がある。財政的な措置も検討しながら管理、活用を見出していく。おとぎ苑の夫婦水車は部材の老朽化や破損で動かせない状況にある。民話の里と一体的な活用を考えていく。



【老朽化と利活用が求められる、おとぎ苑の夫婦水車と豪農の館】

平成30年度各種会計歳入歳出決算認定に対する意見

1. 町税や各種使用料等の現年度分の徴収率向上を図り、滞納繰越額の縮減に努め、時効等により消滅した未収金の不納欠損処理については迅速かつ適正に対処すること。
2. 町民の要望が多い村田町デマンド型乗り合いタクシーのみやぎ県南中核病院への乗り入れについて、引き続き関係機関と協議を進め早期実現に向けて努めること。
3. 観光施設（野外活動センター、姥ヶ懐民話の里の夫婦水車、豪農の館等）の活用を図るため、整備・修繕について、観光戦略と連動しながら早期に検証を加え方向性を見出すこと。

村田町議会決算審査特別委員会 委員長 太田 初美

平成30年度決算審査特別委員会 現地調査

決算審査特別委員会最終日の10月2日に現地視察調査を行いました。

仙南クリーンセンター

ごみの減量化・資源循環型社会の拠点施設として平成29年3月竣工

処理能力：200 t / 日

処理方式：流動床式ガス化溶融炉

発電能力：3,200 K W（売電1億3632万円/平成30年度実績）

建設費：122億1,739万円

循環型社会形成推進交付税 43億6,314万円・地方債：21億1,580万円

震災復興特別交付税 51億9,832万円・市町負担金 5億4,012万円

運営費：83億6,085万円（平成29年～15年間）5億7,989万円/平成30年度

万全の排ガス対策

ダイオキシン類などの有害物質を高温で完全燃焼し分解します。排ガス基準値を法規制値より厳しく設定し、運転を行っています。

公害防止

サーマルリサイクル

熱エネルギーの有効活用

ごみ処理する過程で発生する熱エネルギーと高温高圧ボイラで回収し、国内最高水準の高効率ごみ発電を行います。

資源として再利用

ごみに含まれる金属類を資源として回収するとともに、ごみを溶解してスラグとし、道路用資材として再利用します。

マテリアルリサイクル

仙南クリーンセンター 6つの特徴

最終処分場

最終処分場の延命化

最終処分場のごみを掘起し、流動床式ガス化溶融炉で処理し、最終処分場の延命化を図ります。

数々の地震で実証済

同方式・同規模の施設で震度6以上の地震を3回経験しましたが、地震後安全に非常停止し、速やかに処理を再開しました。

耐震性

省エネ

優れた経済性

流動床式ガス化溶融炉はごみの保有するエネルギーを利用して自己熱溶融を行うため、溶融のための電力、燃料が不要です。



仙南クリーンセンター現地調査



- **太田 初美 議員** (13ページ)
 - 1.大沼町長の町政運営について
- **大沼 吉隆 議員** (14ページ)
 - 1.現在の財政運営状況に対する町長の認識と、今後の施策を問う
- **山家 大 議員** (15ページ)
 - 1.通園、通学の安全確保について
 - 2.主要地方道巨理大河原川崎線の改良整備について
 - 3.町立幼稚園のあり方について
- **吉野 敏明 議員** (16ページ)
 - 1.新たな村田町のまちづくりに向けた喫緊の課題解決の方策を問う
- **菊地 睦夫 議員** (17ページ)
 - 1.蔵の町並み及び道の駅村田に緊急対応のためのAED設置について



太田 初美 議員

大沼町長の町政運営について

質問

12年も止まっている歯車を回しますと行財政改革の推進・企業誘致の推進・公有財産の利活用・高田関場線の整備推進を掲げている。12年も止まっていると認識している項目と中身について町長の考えを問う。

町長答弁

行財政改革プログラムを作成し改革に取り組んでいたが、東日本大震災もあり経常的な取り組みが止まっている。

企業誘致はこれまでも取り組んできたが、結果として企業誘致に至っていない。公有財産の利活用は、検討委員会の組織を立ち上げると聞いていたが未だ立ち上がっていない。

高田関場線の整備推進は、北進をやめて南進という前町長の公約であった。

た。5年前から村田町道路ネットワーク勉強会で検討したが、その後進んでいない。このことから表現した。

質問

町長給料30%カット・早期の財政健全化・企業誘致・教育環境・高齢者に寄り添うまちづくりの具体的計画や実施方法を問う。

町長答弁

町長給料30%カットに関する条例案を今定例会に上程する。

その後、各種の取り組みを進める。

質問

政治活動に掲げた「中途半端な行政からメリハリのある行政へ」と「対応しない行政から頼りになる行政へ」とは、どのようなことを指しているのか。

のか。

町長答弁

「中途半端な行政」とは、他市町村との道路を比べると、本町の道路が中途半端な道路行政だと、住民の声を聞いている。このことから中途半端と表現した。「対応しない行政」とは、財政的に余裕がないため行政として取り組むことに対応できない状況にあるという意味で表現した。

質問

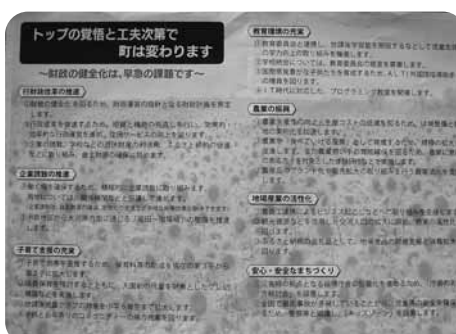
副町長が辞職願を提出したが町長は取り扱いを保留した。副町長の人事は、どう考えているのか。

町長答弁

副町長より辞職願が出されたことは事実である。10月の任期満了まで職責を務めていただくようお願いした。

後任の副町長人事は、

町長の専権事項であるので任せていただきたい。



町民に公約を表明した選挙公報ビラ

財政運営状況に対する町長の認識と今後の施策を問う



大沼吉隆 議員

質問1

町当局は、平成31年度施政方針のなかで、財政は依然として厳しい状況にあると述べていました。

このことは、先般行われた町長選挙における双方の主張のなかで、それぞれニュアンスを異にするものとなっています。

そこで聞くが、このことについて、大沼町長の本町の現在における財政状況の認識を伺う。

町長答弁

本町の財政状況については、これまでの議員活動や、先の町長選挙におきましても、有権者の方々に訴えてまいりましたが、大変な厳しさを含んでいると認識している。

質問2

平成30年度一般会計歳入歳出決算のなかで、財政健全化比率指標のうち、実質公債費比率・将来負

担比率・経常収支比率について、どのように認識され、財政健全化は総じて進んでいると考えているのか町長の見解を問う。

町長答弁

実質公債費比率や将来負担比率については、財政健全化法施行直後から比較すれば確実に減少している。しかし、県内の周辺自治体と比較すると、依然、県内ワーストの比率であり、また、経常収支比率も財政の硬直化が見られることから、財政健全化への道のりは依然険しいものと捉えている。

質問3

本町の財政規模から見て、財政調整基金が約1億円の残高は、今後の財政運営上どのような認識をされているのか。また、当面厳しいなかでの財政運営が強いられるが、町民の福祉向上施策の展開をどう考えているのか伺う。

町長答弁

財政運営上、小額な基金残高と認識し、今後残高の増加を図る必要があると考える。また、新しい行財政改革プランの策定をはじめ、住民サービスの低下を招かぬよう内部経費等の削減を進め、確実な事業展開を図り町民の生活に影響を及ぼさないよう努める。

質問4

先の選挙を通じて町民に約束した行財政改革・企業誘致・町道高田関場

線の整備等の施策について、実現に向けてどう展開していくのか。

町長答弁

新たな行財政改革プラン等の作成を基本に、実施可能なものは早期に財政健全化に向け取り組む。企業誘致、町道高田関場線の整備等についても、これから速やかに取り組む。具体的計画の中身や実施方法についても詳細が固まり次第、丁寧に説明していく。

平成29・30年度財政健全化判断比率

	平成30年度	平成29年度
実質公債費比率	13.6%	13.9%
将来負担比率	129.7%	128.0%
経常収支比率	94.8%	94.0%



早期の改良整備が望まれる町道高田関場線



山家 大議員

◆通園、通学の安全確保について ◆主要地方道亘理大河原川崎線の改良整備について ◆町立幼稚園のあり方について

通学路の耕作放棄地（沼辺干塚）について

質問

沼辺地内において耕作放棄地の草が3メートル以上伸び荒れている状態であり子どもたちの姿が周りから見えず死角になり、事件に巻き込まれる恐れがあります。早急な点検・対策が必要ではないでしょうか。

耕作放棄地の草が子どもたちの背丈を超えている



矢印の箇所にいる通学中の児童が伸び荒れた草で完全に隠れてしまう



教育長答弁

通学に支障をきたすような施設の改善などは、管理担当者と相談・協議または改善の要望を行っています。

村田町と大河原町境の変則的な交差点について

質問

横断する歩行者が危険にさらされているため、信号機設置による交通整理が必要との声が多数あるが、今後の整備促進について考えを伺います。

町長答弁

関係機関と現地立会いや協議を重ねており、本交差点が近接した連続のT字交差であることや、大河原町からの信号機が連続しているため、設置及び規制方法に熟慮を要するとのことですが引き続き働きかけていきます。

町立幼稚園のあり方について

質問

村田町立の幼稚園で預かり保育の導入、および

年中・年長の慣らし保育の廃止は可能でしょうか。

教育長答弁

文部科学省では幼稚園の1日の教育時間は4時間を標準としており、預かり保育の導入には午睡（昼寝）を取り入れるなど、幼児にとって最適な保育環境が第一と考えています。導入には午睡の教室確保の課題が想定されますが、保護者の動向を見据えながら検討していきます。

慣らし保育についてはクラス替え等の環境の変化や園に適應する準備期間として大変意味のあるものと捉えています。また、廃止となると降園時間の違いにより園児に意識の差が生じたり、兄弟姉妹のいる家庭ではお迎えにも弊害が出てくるため、今後も保護者のご理解をいただきながら努めていきたいと考えています。

新たな村田町のまちづくりに向けた喫緊の課題解決の方策を伺う



吉野 敏明 議員

人口問題について

質問 1

大沼町長は後援会報の中で、人口は重要な課題と提起していますが、人口増加に向けての取り組みをどのように考えているのか。

町長答弁

子育て支援・教育環境の充実・企業誘致等に力を入れて、若い世代からお年寄りまでが本町の魅力を感じ取ること、他市町からも定住いただけるよう勧める。

追質問

人口問題に対する目標値と時期はどう考えるか。

町長答弁

人口問題の抜本的な対策は国でやるべき。若い世代の流出を防ぐため、若い世代が魅力を感じる政策を打ち出す。

財政問題について

質問 2

早期の財政健全化を目指すと思いますが、財政健全化に向けた具体的な計画を説明願いたい。

町長答弁

有権者の皆様にお約束した町長の給料30%を削減し財政の健全化の第一歩とし、今後は新たな行財政改革プラン等の作成を基本とし実施可能なものは早期に財政の健全化に向け進める。

追質問

自主財源の確保が喫緊の課題と言っているが、どのようにして確保するのか。

町長答弁

企業誘致による相乗効果を期待し、ふるさと納税に力を入れる。

企業誘致について

質問 3

企業を誘致し若者の働く場を確保しますとありますが具体的な計画を説明願いたい。

町長答弁

企業のニーズの的確な把握と環境整備・支援体制の充実に取り組み、時代に即した企業ニーズの分析も加えながら引き続き、村田町の優れた立地環境を積極的にアピールし、関係機関との情報共有・連携も図りながら企業誘致に積極的に取り組む。

まちづくりの理念

質問 4

多くの町民の支持を得て町政の舵取りをするこになった町長として、これからどのような「まちづくり」をして行くのか、その理念をお聞かせ下さい。

町長答弁

基本的には安心安全なまちづくり・人が集うまちづくり・高齢者にやさしい環境づくりなど魅力的な町になるよう取り組みます。





菊地 睦 夫 議員

蔵の町並み及び道の駅村田に 緊急対応のためのAED設置について

質問

インバウンド施策により「蔵の町並み」や「道の駅村田」に町外や外国から多くの方がたが観光や買い物に来ており、安心して観光や買い物を楽しんでいただくため、万が一の有事の時に対応できるよう、AEDの設置や、AEDの取り扱いができる人を配置することが町として重要との考えから平成29年12月定例会で一般質問をしました。当時の回答は、「道の駅村田と蔵の町並み（蔵の案内所）にはAEDは設置されていません。しかし、道の駅村田では現在設置に向けて検討中との報告を受けている」との答弁を受け、その後、AED設置に向け、どのように進んでいるかを伺う。

町長答弁

現在の状況の「蔵の町並み」周辺での観光客等への対応は大河原消防署村田出張所に救急車が配備されており、数分での到達と救命処置が可能な状況であり、また、厚生労働省が公表しているAEDの適正配置に関するガイドラインに沿って、役場庁舎をはじめ各幼稚園、小中学校、中央公民館、町民体育館、保健センター等に既に設置をしています。また、イベント等に備えて移動式のAEDも中央公民館に配置されており、緊急の際は、観光案内所職員等による心肺蘇生処置・AEDを使用した一次救命処置の対応も可能であります。今後は、万が一に備えた案内所職員等の研修や配置の検討も含め、万全を期すよう努めてまいります。「道の駅村田」にお

きましては、管理している村田町ふるさとリフレッschussセンターと協議し、AEDを設置しております。イベント開催の有無に関らず、週末には非常に数多くの方が来場される施設なので、緊急時には速やかに適切に対応できるように、職員の研修等を実施してまいりたいと考えております。

村田町公共施設AED設置箇所

No.	施設名
1	村田町役場(本庁舎)
2	道の駅村田
3	村田町地域福祉センター
4	村田町保健センター
5	村田町老人憩の家
6	村田保育所
7	村田町児童館
8	沼辺児童学級
9	村田幼稚園
10	沼辺幼稚園
11	村田小学校
12	村田小学校附属体育館(旧第三小学校体育館)
13	村田第二小学校
14	村田第一中学校
15	村田第二中学校
16	村田町中央公民館
17	村田町中央公民館(移動用)
18	村田町民体育館
19	村田町歴史みらい館

道の駅村田に設置してあるAED



わたしの思い

自然への思い

おやま ひさこ
小山 久子さん(菅生上)

一年が終ろうとして
おります。

近くの山々は紅葉し、
四季折々のすばらしい
山々でした。最近はお
々に枯れ木が見られま
す。老木？虫？山の手
入れが出来ないのが、
私の家の現状です。

春には藤の花が絡ま
って、見た目は奇麗で
すが複雑な思いです。

最近はおツバメも少な
く、ドジョウも、赤ト
ンボも少なく、カナカ



ナ蟬の声は、一回も聞
く事がありませんでし
た。

私と同じように形態
が変わってきたからで
しょうか？なんとかし
たい思いだけで、なか
なが出来ません。

揚羽蝶を見たくて、
パセリをいっぱい植え、
二匹飛び立ったよう
です。

少しほっとした思い
でした。

次の定例会は 12月10日より開会予定です

本会議の様子をインターネット中継にて配信しております。

村田町ホームページアドレス(下記)より
<http://www.town.murata.miyagi.jp/>
コンテンツ「村田町議会」から「議会中継」へアクセスしてください。

本会議の日程については、町ホームページの
「本会議開催予定表」でお知らせしています。

議会を傍聴しませんか
議会は誰でも傍聴できます〔定員22人〕

村田町議会公式Facebookはじめました

詳しくは村田町議会事務局まで TEL 83-6410

村田町自治功労者表彰

多年にわたり地方自治の伸展に貢献



村上 登 議員

編集後記

■ 8月実施の町議会一般選挙後、初
めの議会(9月定例会)が開かれ、
新しい議員による本格的な論戦が繰り
広げられました。

特に新町長の町政運営への所信に対
して、議論が展開され新鮮味あふれる
初議会となりました。

■ 災害は忘れないうちにもおこりま
した。先の台風19号、本町も大雨・土
砂災害等により多くの被害に見舞われ
ました。

被災された皆様に心からお見舞い申
し上げます。

特に、大雨(水害)に対する抜本的
な、今までにない対策を講じる必要を
痛感しました。

議会広報編集特別委員会

副委員長 大沼吉隆

発行・編集責任者

議長 遠藤 実

議会広報編集特別委員会

委員長	菊地 陸
副委員長	大沼 吉
委員	山家 大宏
委員	鈴木 正信
委員	鈴木 村
委員	吉野 敏
委員	太田 初
委員	鈴木 保博